

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

2040年住民票総人口300人プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県岩船郡粟島浦村

3 地域再生計画の区域

新潟県岩船郡粟島浦村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の総人口は昭和36年には848人であったが、長期的に減少基調が継続し、平成24年には336人となった。平成25年以降は微増傾向が続き、平成29年には362人まで回復したものの、その後再び減少基調となり、令和元年には345人まで減少している。

過去10年間の自然動態及び社会動態はどちらも人口維持に寄与しているが、今後本格化する「多死社会」をどう乗り切るか、平成29年度に大量採用された地域おこし協力隊の任期が切れることによる人口急減の壁にどう対峙するかが喫緊の課題となっている。

「島で暮らし続けるために必要な人口」として定め、人口ビジョンでも掲げている「2040年300人」を堅持できる人口水準を維持するために、島民が実感・共感できる現実的・堅実な目標を「5年後に目指す島の姿」として設定する。具体的な目標を下記のとおり定め、その達成に向けた施策を講じていくこととする。

- ・基本目標1 安心して暮らし続けられる島の堅持
- ・基本目標2 島の産業を振興する協働と基盤づくり
- ・基本目標3 新たな価値の創出・発信

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	保育園児数	10人	10人	基本目標1
ア	保育士数	3人	3人	基本目標1
ア	小中学校児童・生徒 数	26人	26人	基本目標1
ア	小中学校教員・講師 数	12人	12人	基本目標1
ア	イキイキ体操会開催	20回	20回	基本目標1
ア	特定健診の実施	1回	1回	基本目標1
ア	通所介護事業の継続	3回/週	2～3回/週	基本目標1
ア	看護師数	2人	2人	基本目標1
ア	ヘリコプターの運航 に係る関係者との連 絡会議	1回	2～3回	基本目標1
ア	新築着工件数	1軒 (H26～30)	1軒 (～R6)	基本目標1
ア	空家利活用件数	1軒 (H26～30)	1軒 (～R6)	基本目標1
ア	断水発生回数	0回	0回	基本目標1
ア	フェリー乗船客数	21,000人	23,000人	基本目標1
ア	高速船乗船客数	15,000人	18,000人	基本目標1
ア	乗合タクシー利用者 数	4,500人	5,000人	基本目標1
ア	コミュニティバス利 用者数	4,000人	5,000人	基本目標1

ア	火災死傷者数	0人	0人	基本目標1
ア	自然災害死傷者数	0人	0人	基本目標1
ア	ふるさと納税額	293万円	700万円	基本目標1
ア	事業峻別の実施	－	実施完了	基本目標1
イ	漁協正組合員数	45人	50人	基本目標2
イ	水揚金額	130百万円	100百万円	基本目標2
イ	あわしま自然体験学 校プログラム数	5	8	基本目標2
イ	秋冬の観光イベント 開催	0回	1回	基本目標2
イ	新規定住・従事者数	－	5人	基本目標2
イ	キャンプ場及び海水 浴場施設に関する利 用料等の見直し	－	条例見直し完了	基本目標2
イ	新潟航路の年間利用 者数	257人	500人	基本目標2
イ	トレッキングロード の整備	－	運用開始	基本目標2
イ	大豆（一人娘）の加 工所への供給量	700kg	3,000kg	基本目標2
イ	じゃがいもの村外企 業の買取単価	130円（/kg）	200円（/kg）	基本目標2
イ	たまねぎの村外企 業の買取単価	100円（/kg）	200円（/kg）	基本目標2
ウ	しおかぜ留学生数	11人	10人	基本目標3
ウ	里親登録者数	－	5	基本目標3
ウ	庁内タスクフォース による事業化数	－	1件	基本目標3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

2040年住民票総人口300人プロジェクト（2020～2024年）

ア 安心して暮らし続けられる島の堅持事業

イ 島の産業を振興する協働と基盤づくり事業

ウ 新たな価値の創出・発信事業

② 事業の内容

ア 安心して暮らし続けられる島の堅持事業

島民の基本的な生活・健康のために不可欠な施策、そして行政以外での実施が困難な必須施策を実施する事業。

教育・人材育成、健康・福祉・医療施策、生活インフラ（住宅・交通・防災）整備施策、行財政基盤の安定施策の4つを実施する事業。

《具体的な事業》

○安心して預けられる保育環境の提供事業

○救急医療・通院環境の維持・改善事業

○空き家の有効活用事業

○自主財源確保の強化事業 等

イ 島の産業を振興する協働と基盤づくり事業

主産業の活性化や連動を意図した基盤づくりを行政が主導し、ソフト施策を民間と協働し実現する事業。

漁業の振興、観光業の振興、これらの主産業を活性化・連動させる基盤づくり施策の3つを実施する事業。

《具体的な事業》

- 漁業後継者の確保・育成事業
- 観光の担い手確保と仕組みづくり事業
- 主要農産物の生産強化事業 等

ウ 新たな価値の創出・発信事業

対外的に本村の存在価値を発信するとともに、他の施策への波及効果が期待できるモデル施策を展開する事業。

島の魅力を活かした交流事業の改善施策、自然エネルギーの導入促進施策、情報通信革命による島の魅力化施策の3つを実施する事業。

《具体的な事業》

- しおかぜ留学事業
- 自然エネルギーの島構想促進事業
- 本州との高速度情報通信基盤の整備事業 等

※ なお、詳細は第四次粟島浦村総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

220,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度2月頃に外部有識者等による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本村公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで